

(注) 表1, 表2, 図表3及び図表5における「金銭のその他等」とは, 「金銭のその他」のほか平成16年4月以降データを取ることができるようになっている「建築請負代金等」, 「労働に関する訴え(金銭)」, 「知的財産権に関する訴え(金銭)」を含む。

【表1】人事訴訟事件と地裁民事第一審訴訟事件の審理期間
(平成19年に終局した事件)

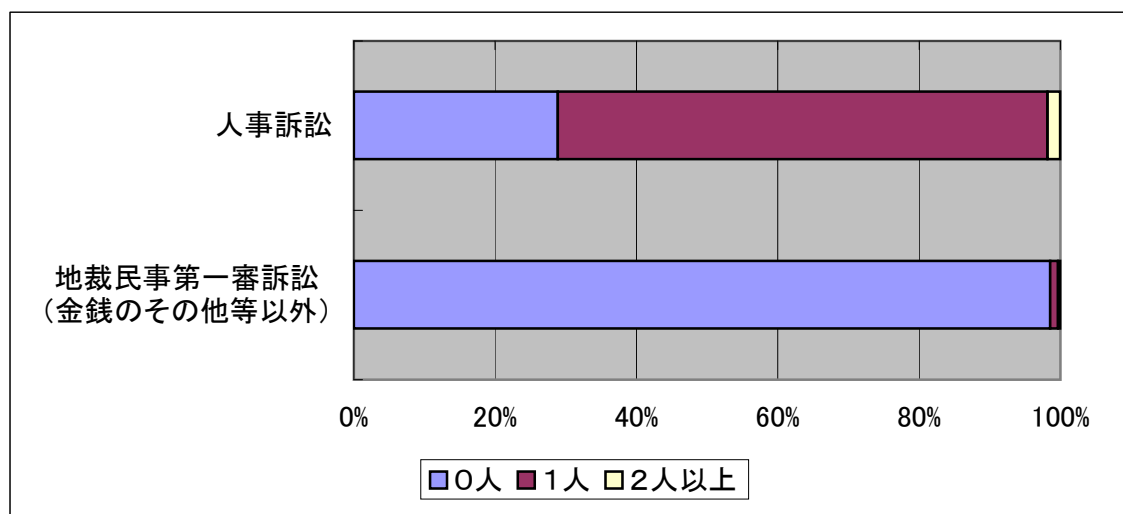
	人事訴訟	地裁民事第一審訴訟 (金銭のその他等以外)
事件数	11,037	88,962
平均審理期間(月)	9.7	8.1

【表2】人事訴訟事件と地裁民事第一審訴訟事件の終局事由と審理期間
(平成19年に終局した事件)

	人事訴訟		地裁民事第一審訴訟 (金銭のその他等以外)	
	欠席判決	欠席判決以外	欠席判決	欠席判決以外
終局事由 事件数	1,615	9,422	17,320	71,642
事件割合	14.6%	85.4%	19.5%	80.5%
平均審理期間(月)	4.9	10.5	2.6	9.4

【図表3】欠席判決で終局した事件において調べた人証数
(平成19年に終局した事件)

人証数	人事訴訟		地裁民事第一審訴訟 (金銭のその他等以外)	
	事件数	事件割合	事件数	事件割合
0人	466	28.9%	17,068	98.5%
1人	1,120	69.3%	199	1.1%
2人以上	29	1.8%	53	0.3%
計	1,615	100.0%	17,320	100.0%



【表 4】東京家裁及び大阪家裁における渉外人事訴訟事件の状況
(平成19年に終局した事件)

	人事訴訟 事件総数	うち当事者の一方又は双方 が外国人である事件の数	渉外事件率
東京家裁本庁	1,203	132	11.0%
大阪家裁本庁	596	68	11.4%

家庭局の実情調査の結果に基づく概数である。

【図表 5】欠席判決以外で終局した事件の審理期間区分別事件数
(平成19年に終局した事件)

終局までの 審理期間区分	人事訴訟		地裁民事第一審訴訟 (金銭のその他等以外)	
	事件数	事件割合	事件数	事件割合
6月以内	3,242	34.4%	37,914	52.9%
1年以内	3,165	33.6%	15,058	21.0%
2年以内	2,602	27.6%	13,509	18.9%
3年以内	384	4.1%	3,458	4.8%
4年以内	29	0.3%	1,091	1.5%
5年以内	0	0.0%	363	0.5%
5年を超える	0	0.0%	249	0.3%
計	9,422	100.0%	71,642	100.0%

